

2012年ルーマニア総選挙 与党連合が圧勝

2012年12月13日
杉内直敏

12月9日に行われた議会選挙は次のとおり与党連合である社会自由同盟が圧勝する結果となった。投票率は41.76%。

	下院		上院		上下院
	得票率(%)	議席数	得票率(%)	議席数	議席数合計
社会自由同盟(USL)	58.63	273	60.10	122	395
ルーマニア右派同盟(ARD)	16.50	56	16.70	24	80
ダン・ディアコネスク人民党 (PPDD)	13.99	47	14.65	21	68
ハンガリー人民民主同盟	5.13	18	5.23	9	27

(注)社会自由同盟(USL)は、社会民主党(PSD)、国民自由党(PNL)、保守党(PC)、ルーマニアの進歩のための民主同盟(UNPR)からなり現ポント内閣の支持基盤となっている。

ルーマニア右派同盟(ARD)はバセスク大統領を支持する民主自由党(PDL、ブラガ党首)、ウングレアーヌ前首相の市民勢力党(FC)、パヴェレスク率いる農民党(PNTCD)、ネアムツ党首率いる新共和国党により9月に設立されたもの。

上記に加えて少数民族代表の18が下院に加わり、上下院の議席総数は588となる。

ポント議長の下で社会民主党及びアントネスク議長の下で国民自由党を核とする社会自由同盟は民主自由党主導のウングレアーヌ内閣を倒して5月にポント内閣を成立させ、次いで宿敵のバセスク大統領罷免を目指して国民投票に持ち込んだ。同国民投票では罷免を是とする圧倒的支持を得ながら投票率要件を満たせず失敗に帰したが、社会自由同盟の勢いを誇示することとなった。今次総選挙においては一貫して優勢が伝えられおり、今次選挙の結果に驚きはない。一方、一貫してバセスク大統領を支えてきた前政権党の民主自由党は相次ぐ緊縮策によって生じた民心離れを食い止められず危機意識を深め、中道右派を結集したルーマニア右派同盟の設立により状況の好転を目指したものの、目標ラインとした得票20%をも大きく下回る結果となった。そうした中で自らのTV番組によって知名度をあげたダン・ディアコネスクの人民党(PPDD)が既成政党に満足しない中間層を惹きつけて勢力を伸ばし第三勢力として初の議会入りを果たした。ハンガリー人民民主同盟は、今回初めてトランシルヴァニアにおけるハンガリー人全国評議会(CNMT)の挑戦を受け、ハンガリー系有権者の票が割れて議会入りの要件である得票の5%を割ることが危惧されたが、かろうじて踏みとどまった。その他の弱小政党は大ルーマニア党を含めていずれも5%を突破することはできなかった。

なお、上下院議席の総数588は選挙前の471からの大幅増である。これは各選挙区において過半数の票を得た候補者は当選となる一方で、いずれの候補者も得票が過半数に達しなかった選挙区に対しては比例代表制を基本とする票の再配分によって当選者を決するという複雑な選挙制度によるものであり、議席総数はこれに左右される。2009年の国民投票において議席数300の1院生に改組する案が可決されており、同案が実施に至らないのみならず今次選挙でかくも大幅な議席増に至ったことに対しては新たな論議を呼ぶものと思われる。

こうした選挙結果を受けていかなる内閣が発足するかが次の焦点となる。社会民主同盟は時期首相候補としてポンタ社会民主党党首を指名して(併せて時期大統領候補にアントネスク国民自由党党首を指名)選挙戦を行っており、今次選挙結果に示された国民の選択を尊重するのであれば第二次ポンタ内閣の成立が最も自然ななりゆきと思われる。しかしながらバセスク大統領は選挙直前まで次期首相はこのような資格のものが望ましい等と首相指名には大統領の考えが入りうるかのごとき発言を行っており、すんなりとポンタ首相の指名に落ち着くかは不明である。更に、選挙直後社会民主党は連立に向けてハンガリー人民主同盟と接触しており、事前の相談を受けなかった国民自由党は当惑している模様であり、同同盟内の協調関係に変化が出てくる可能性もある。

新議会の召集については憲法上許されるぎりぎりの選挙後20日になる可能性があり、その後に議会政党間協議を踏まえて大統領による首班指名が行われるとすると年内の新内閣発足は難しいのではとの声も出ている。いずれにせよ2013年予算編成は大きく遅れる可能性がある。

新内閣の方向性については、10日、ポンタ社会自由党共同議長が新内閣の優先分野として、憲法の見直し、欧州の一員たること、雇用・財政の安定・社会正義等に言及した由である。社会自由同盟を基盤とする次期内閣としてはこれまでの緊縮策によって生じた国民の不満の緩和・是正に大きな関心を有する一方で、国際的支援を確保しつつ経済運営を続ける必要性を感じているものと思われ(暫く前からIMF

世銀等との新たなスタンドバイ取り決め締結の意向を表明。一方、欧州委員会は新規のスタンドバイ取り決めに消極的とも報じられている)、組閣承認に向けて議会に提出される政権綱領の中身が注目される。

また社会自由同盟としては依然としてバセスク大統領(任期は2014年12月まで)を最大の障害と考えており、議会(及び内閣)と大統領間の関係には引き続き注意する必要があるだろう。

(以上)